

ミャンマーの今を考えるオンライン
連続講座第**2**回

対ミャンマー**ODA**を考える

2022年1月20日(木)

COA-NET(戦略ODAと原発輸出に反対する市民アクション)

目的は日系企業の利益①

(1) 政府・JICAの対ミャンマーODA方針

- ・日系資本の投資・進出環境を整備
- ・自由化と対外開放を後押し
- ・外資主導の従属的な輸出志向経済へと導く

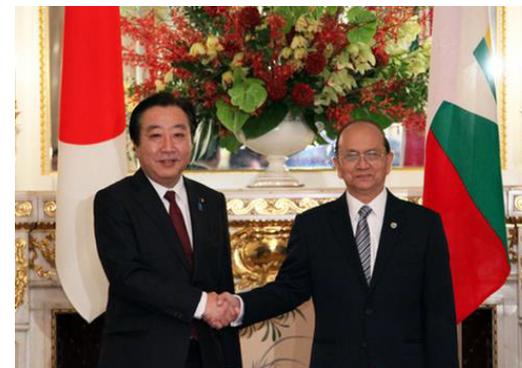
企業進出に不可欠なインフラ、特に電力、上水道、鉄道、通信インフラ、経済特区(SEZ)、近隣国とを結ぶ「経済回廊」の整備、市場経済化に向けた技術協力等に重点投入

ミャンマーの当面の開発課題
(2015年、JICA)

- ① 開発成果の地方への適切な浸透を通じた国民和解の促進
- ② 経済の不安定化を引き起こさないようなマクロ経済管理の強化
- ③ 特に輸出製造業部門の民間投資(FDI含む)主導による国際経済への統合
- ④ メコン地域内の産業配置促進も念頭においた連結性の強化

約**75%**
インフラ整備の円借款

2012年4月
新経済協力方針



- I 国民の生活向上のための支援
(少数民族や貧困層支援、農業開発、地域開発を含む。)
- II 経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援
(民主化推進のための支援を含む。)
- III 持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援

目的は日系企業の利益②

(2) 背景に財界の要求

■ 「日ミャンマー経済関係の強化に関する提言」(経団連、2012年4月17日)

…日ミャンマー間の経済協力を具体的に進めるべきである。特に、ミャンマーの産業を支える国内の基幹インフラおよび周辺諸国と結ぶ広域インフラの整備が喫緊の課題であり…

(1) 円借款供与の早期再開

…わが国はミャンマーに対する円借款を再開し、ミャンマーにおける大型インフラの整備を支援すべきである。具体的には、南部経済回廊(ダウエイ～ホーチミン)、東西経済回廊(モーラマイン～ダナン)における連結性を高めるうえで要衝となる同国の電力、港湾、道路、鉄道、上下水道、通信ITの整備を急がなければならない。また、対日期待の高い、ティラワ、ダウエイの各経済特区の整備について、官民連携で着実に実現を図ることが求められる。さらに、資源・エネルギー開発においても円借款を活用した協力をスピード感をもって推進すべきである。

■ 「日メコン地域協力に関する提言」(経団連、2012年10月16日)

世界経済の先行きが依然不透明な中、アジア地域は相対的に高い経済成長を維持している。わが国にとっては、アジアにおける成長の基盤づくりと民生の向上に貢献し、アジア諸国の成長とわが国の成長の好循環を形成していくことが、成長戦略上重要となっている。

目的は日系企業の利益③

(2) 背景に財界の要求（つづき）

■ 「日メコン地域協力に関する提言」(経団連、2012年10月16日)

・・・2015年に予定されるASEANの経済統合やミャンマーにおける民主化の進展、さらには中国等での労働コストの高騰等を受け、メコン地域がもつ優位性に俄かに関心が高まっている。メコン地域は、優良な労働力の供給地であるとともに将来性のある消費市場を有する。また、天然資源にも恵まれることから、成長の潜在力が高く、中国とインドに隣接するという地政学上の重要性も高い。

こうした好条件を背景として、すでにタイとベトナムは産業集積や工業化を進め、わが国企業の生産拠点となっている。今後は、インフラ整備等を通じて連結性を強化し、後背地であるカンボジア、ラオス、ミャンマーの開発と製造業等のサプライチェーンへの組入れを促進することで、域内の均衡ある発展を実現することが期待される。それにより、地域の間所得者層を拡大できれば、中国やインドに伍する広域経済圏として、わが国を含むアジア全域の成長力強化に大きく貢献することとなる。

その実現のため、わが国は、これまで以上に、国際協力機構(JICA)による政府開発援助(ODA)と、国際協力銀行(JBIC)、日本貿易保険(NEXI)による制度金融等を活用し、メコン地域に対する官民一体となった協力を一層強化し、同地域の発展に貢献していくことが不可欠となっている。その際、域内のみならず中国やインド等の近隣諸国との連結性を高めるとともに、メコン地域各国の発展段階に応じた協力を進めながら広域経済圏の建設を進める必要がある。・・・

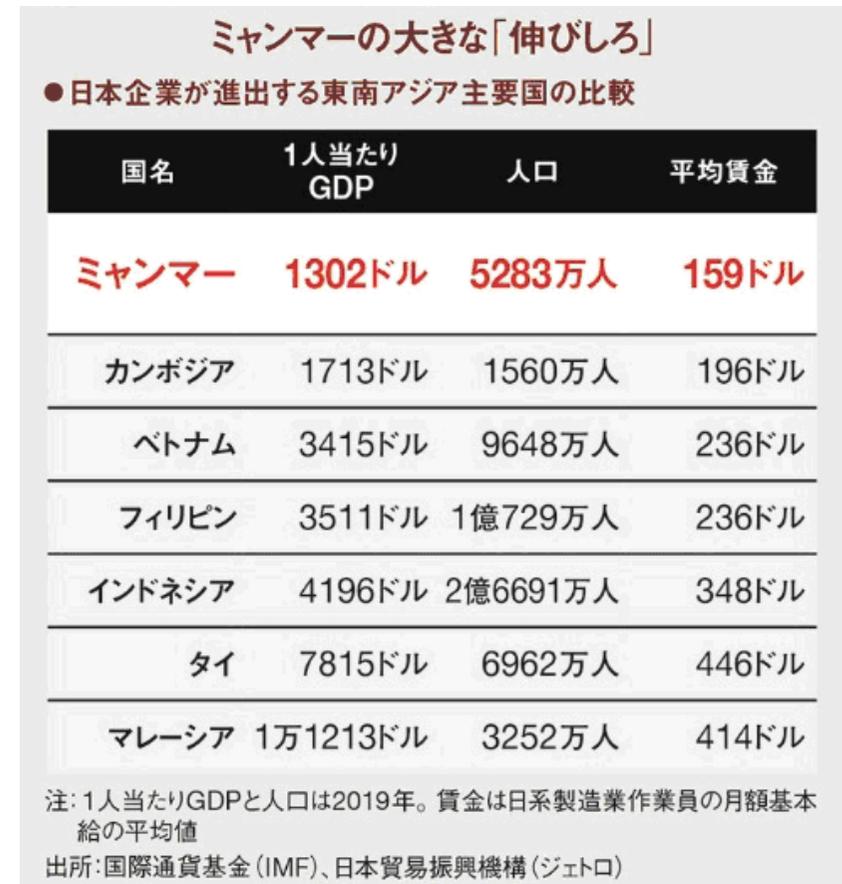
目的は日系企業の利益④

(3) 政府・ODA支援下での企業進出



民政移管後、経済界には一種の「ミャンマー・ブーム」が到来、ODA案件を牽引役として民間企業の進出が急ピッチで進んだ。

(4) 企業にとってのミャンマーの利点



労働コストや政治リスクが増大する中国やタイなどへの集中を緩和し、安価な労働力、将来性のある消費市場、豊富な天然資源、中国・インドに隣接する地政学的利点を活用。